

ソーシャルビジネスとICT

藤 田 晃

1はじめに

近年日本では「無縁社会」が話題となっている。当初は老人の孤独死や高齢者の行方不明などが中心であったが、最近では働き盛りの人たちの就労にともなう「無縁」の問題が取り上げられている。

ヨーロッパでは、社会的排除 Social exclusion の問題として、20年ほど前からこれらの問題が取りあげられている。移民者、高齢者、障害者、刑務所の出所者など社会的に不利な立場に置かれている人が、社会から遠ざけられがちであることから問題が生じていた[1]。

さらに日本では少子高齢化により生産人口が減少し消費も伸びず経済が停滞して、国や地方の財政が益々悪化してゆく「ジャパンシンドローム」が懸念されている。「無縁社会」に代表されるように多くの社会的問題がありながら、「ジャパンシンドローム」により、その解決のために用いることができる財源が乏しくなってゆくのである。

そこで福祉や環境などの社会的な問題に、行政からの助成にできるだけ頼らずビジネスの手法を用いて、これらの問題にとりくむソーシャルビジネスが注目されている。ソーシャルビジネスは、2006年のノーベル平和賞を受賞したバングラデッシュのムハマド・ユヌスが受賞者記念講演で、その必要性を指摘して以来、知られるようになってきた。近年では新聞、雑誌、テレビな

どで社会起業家という用語とともにソーシャルビジネスがよく取り上げられる。

ヨーロッパでは社会的排除に対する対策として、それらの人々を社会に受容・包摂する活動としてソーシャル・インクルージョン Social inclusion が提案された。特にイギリスにおいてはブレア政権時代に、ソーシャル・インクルージョンの一環としてのソーシャルエンタプライズ・社会的企業が、社会的な課題をビジネスの手法で解決する組織として育成された。

日本では2007年から経済産業省のソーシャルビジネス研究会がこの問題を取りあげ検討が始まった。ソーシャルビジネスは地域や社会が抱えている社会的問題に対しビジネスの手法を活用して取り組み、雇用を生み出して内需拡大に貢献する点でも注目されている。

法政大学元総長の清成忠男は、大学の次の時代にふさわしい事業モデルとしてソーシャルビジネスを上げ、地域福祉のインテグレータとしての中核的な役割を大学がはたすべきであると述べている[2]。多摩地域は障害をもった人たちや高齢者に関係する施設が多数存在しており、それらの近くにある本大学は健康福祉学群とビジネスマネジメント学群を有しており、社会福祉の問題に取り組む大規模なソーシャルビジネスを手がける条件に恵まれていると思われる。

本稿では、今後益々重要性が増してゆくとと思われるソーシャルビジネスを推進する上で、コストの低減やネットワークの構築などで ICT がどのように活用されているかを検討した。

ソーシャルビジネスについて

利益の追求を目的とする営利ビジネスに対し、ソーシャルビジネスはどのような特徴があるのだろうか。

(1) ソーシャル・ビジネスの要件

すでに述べたように経済産業省は谷本寛治氏を座長とするソーシャルビジネス研究会を 2007 年に発足させた。同研究会はソーシャルビジネスの要件を下記のように規定している[3]。

本研究会では、以下の から の要件を満たす主体をソーシャルビジネスとして捉える。

社会性: 現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

事業性: のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めてゆくこと。

革新性: 新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したりすること。また、その活動が社会に広がることを通して、あたらしい社会的価値を創出すること。

ソーシャルビジネスは、福祉、環境、教育などの社会的な問題の解決をミッションとし、その実現をめざして継続して事業をすすめるために、新しいビジネスのモデルを開発して、社会的な問題を解決するビジネスある。ビジネス手法は社会性のミッションを実現する手段として活用される

のである。

(2) コミュニティビジネス、ソーシャルイノベーションとの関係

ソーシャルビジネスとコミュニティビジネス、ソーシャルイノベーションとはどのような関係にあるのだろうか。

コミュニティビジネスは特定地域における社会的問題に取り組む事業活動であり、一方ソーシャルビジネスはコミュニティビジネスに比べより広域の社会的問題に取り組む活動である[4]。

ソーシャルイノベーションは前項の 革新性と密接な関連のある用語である。社会性と事業性の両立をめざすには、既存のビジネス手法だけでは難しく革新的なビジネスモデルが必要となることを示していると思われる。

ソーシャルビジネスにおける ICT の活用

ソーシャル・ビジネスが ICT を活用する理由と具体例を示そう。

(1) 多くの関係者との情報共有を進める手段として ICT が必要

ソーシャルビジネスは多くのステークホルダーを持つ。外部の組織とネットワークを組んで活動することが重要であり、そのためにはメールやデータベースなどの ICT の活用が必要となる。

さらに、小林慎和などは、キリン MC ダノンウォーターズとのミネラルウォーター Volvic の Cause Related Marketing(社会活動に関連したマーケティング活動)の例をあげ、日本で1リットルの Volvic を買うごとに、10 リットルの新鮮な水が西アフリカのマリ協和国に「寄付」されるという活動に関連している人たちの情報共有に、ICT が大き

な役割を果たしたと述べている[5]。他に IT がソーシャルビジネスの拡大に寄与した例として NTT レゾナント、Network for Good(米国)、CAUSECAST(米国)および Klva(米国)を上げている。

(2) 資金の乏しいソーシャルビジネスではコスト削減のために ICT の活用が必要

ソーシャルビジネスでは資金の乏しい組織が多い。自ビジネスの PR・マーケティングのためにウェブを立ち上げることは必須である。クラウドコンピューティングの中には NPO や社会的な活動を行っている組織に格安な費用で使用を認めるところも出てきている。

梶山は下記のように、IT を活用して経費の削減をしている組織の例を紹介している[6]。

メンバーそれぞれが本業の仕事を続けながら活動しているため、事務所を持たず、活動も週末のミーティングが中心。平日は、スカイプを活用して早朝に電話会議を行っているという。メンバーの募集や日々の情報共有にも、ネットを有効活用するなど、IT を駆使した組織運営で効率化を図る。

(3) 大規模な組織運営に ICT は必須

ソーシャルビジネスは小規模の組織が多い。ビジネスを継続・発展させる上で規模は重要なポイントである。障害者の雇用の新しい場である社会事業所 Social firm の場合には 500 人規模が必要ではないかといわれている。筆者が 2009 年の夏に調査したソーシャルファーム「プラス」(イギリス、エクスター)は 500 人規模であり、組織、財務、コンサルティング、ICT などの専門家を雇用していた。このような大規模組織の運営には ICT を活用した経営情報システ

ムが不可欠となる。

(4) 障害者などへの ICT 教育および就労支援

ICT はパソコンの「ユーザー補助」機能やテレワークなどで障害者の就労への道押し広げる可能性をもっている。障害者への ICT 教育とそれに基づく就労支援をおこなってソーシャルビジネスがある。経済産業省の『ソーシャルビジネス 55 選』には、「ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク」(徳島県鳴門市)、「札幌チャレンジ」(北海道札幌市)、「イーエルダー」(東京都渋谷区)および「TRYWARP」(千葉県千葉市)の取り組みが紹介されている[7]。さらに人財社(東京都練馬区、京都府京都市)やホワイトボックス(イギリス)などでも障害者に対するパソコン教育と就労支援の活動をおこなっている。

(5) 資金獲得のために ICT による事業を行っている NPO

ICT で資金を稼ぎ、それを NPO の活動費にあてている NPO がある。NPO「かものはし」プロジェクトは児童買春・人身売買問題の根源である、カンボジア農村部の貧困を解決するために、女性達が安定した収入を得られるよう、雑貨の工房を事業として運営している。その活動資金を獲得するために日本でウェブ制作などの ICT を活用した事業をおこなっている[8]。

4 おわりに

福祉、教育、環境などに関する社会問題が益々多くなっているにもかかわらず、国や地方行政の財源不足の問題を抱えている日本では、社会的問題を国や地方行政からの助成にできるだけ頼らず、ビジ

ネスの手法により社会問題の解決に挑む
ソーシャルビジネスは注目されるものと思
われる。

月7日)

本稿ではソーシャルビジネスを発展させる
ために ICT がどのように活用されている
かを検討した。ソーシャルビジネスを維持・
発展させる上で、ビジネスの規模がポイント
となる。大型で「柔軟な」組織が求められ
おり、そのような組織を運営するために、コ
ストの安いクラウドコンピューティングを活
用する経営情報システムの開発が重要に
なってくるものと思われる。

引用

1. 福原宏幸『社会的排除・包摂と社会
政策』法律文化社(2007年)pp.113-121

2. 清成忠男「人口減少社会 大学、活
路は社会貢献事業」日本経済新聞、2011
年1月24日、朝刊、25面

3. ソーシャルビジネス研究会『ソーシャ
ルビジネス研究会報告書』経済産業省、
2008年4月、p.3

4. 遠藤ひとみ「わが国におけるソーシャ
ルビジネス発展の一過程」嘉悦大学研究
論集、第51巻第3号(2009.3)p.65

5. 小林慎和・高田広太郎・森田哲明、
「ITを活用したソーシャルビジネスは社会
変革の起爆剤となる」知的資産創造、
2010年10月号、pp.20-35

6. 梶山寿子『仕事と人生を楽しむため
に必要なことーチェンジメーカー21人
に学ぶ「幸福な働き方」』PHPエディタ
ズ・グループ(2010年)pp.222-3

7. 地域経済産業グループ『ソーシャル
ビジネス55選』経済産業省(2009年2月)

8. 「かものはし」プロジェクト

[http://www.kamonohashi-project.net/rea
son/index3.php](http://www.kamonohashi-project.net/rea
son/index3.php) (アクセス日:2011年3